

令和 7 年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

8 宗 監 第 65 号

令和 8 年 8 月 14 日

宗像市長 伊豆 美沙子 様

宗像市監査委員 山下 稔

宗像市監査委員 北崎 正則

令和 7 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和7年度宗像市歳入歳出決算審査

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
(4) 繰出金等の状況	22
(5) 節別決算状況	23
3 特別会計	24
(1) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	24
(2) 後期高齢者医療特別会計	27
(3) 介護保険特別会計	28
(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	30
(5) 渡船事業特別会計	30
4 財産の状況	32
令和7年度宗像市基金運用状況審査	
第1 審査の対象	34
第2 審査の方法	34
第3 審査の期間	34
第4 審査の結果	34
意見	35
審査資料	37

注意事項

- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」：負数
 - 「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「―」：該当なし、算出不能、又は無関係
 - 「皆増」：対象数値が0から増加したもの
 - 「皆減」：対象数値が減少して0になったもの
- 本文中では、国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を「直診勘定」と表記する。
- 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の5団体とする。県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村振興局行財政支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

令和7年度宗像市歳入歳出決算審査

第1 審査の対象

1 決算書

2 付属書類

- (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
- (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
- (4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
- (5) 介護保険特別会計歳入歳出事項別明細書
- (6) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (8) 実質収支に関する調書
- (9) 財産に関する調書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和8年7月9日から令和8年8月14日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計の総計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	48,128,890,200	46,140,265,609	1,988,624,591
特 別 会 計	20,791,211,415	20,532,558,024	258,653,391
国民健康保険（事業勘定）	9,547,363,553	9,437,953,205	109,410,348
国民健康保険（直診勘定）	79,465,082	77,616,204	1,848,878
後 期 高 齢 者 医 療	2,204,064,552	2,143,325,207	60,739,345
介 護 保 険	8,285,695,521	8,199,040,701	86,654,820
宗像市・福津市介護認定審査会	46,640,869	46,640,869	0
渡 船 事 業	627,981,838	627,981,838	0
計	68,920,101,615	66,672,823,633	2,247,277,982

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計2,757,221,959円、特別会計相互間で計50,908,312円、合計2,808,130,271円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が66,111,971,344円、歳出が63,864,693,362円で、歳入歳出差引額は同額の2,247,277,982円である。

なお、繰出金等の状況は p. 22 のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の推移

(単位：円・%)

区分		歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較	
			増 減	比率		増 減	比率
総計	5	67,736,924,055	2,772,543,070	104.3	65,940,777,373	3,588,710,592	105.8
	6	69,354,251,600	1,617,327,545	102.4	67,535,901,659	1,595,124,286	102.4
	7	68,920,101,615	△434,149,985	99.4	66,672,823,633	△863,078,026	98.7
純計	5	64,917,596,859	2,585,997,599	104.1	63,121,450,177	3,402,165,121	105.7
	6	66,706,982,712	1,789,385,853	102.8	64,888,632,771	1,767,182,594	102.8
	7	66,111,971,344	△595,011,368	99.1	63,864,693,362	△1,023,939,409	98.4

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位:円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	69,354,251,600	68,920,101,615	△434,149,985
歳 出 決 算 額	B	67,535,901,659	66,672,823,633	△863,078,026
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,818,349,941	2,247,277,982	428,928,041
翌年度へ繰越すべき財源額	D	376,734,000	623,544,415	246,810,415
実質収支額(C-D)	E	1,441,615,941	1,623,733,567	182,117,626
単 年 度 収 支 額 (E-前年度の実質収支額)		645,130,259	182,117,626	△463,012,633

決算額の歳入歳出差引額 2,247,278 千円のうち 623,544 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 1,623,734 千円である。単年度収支額は 182,118 千円であり、前年度と比較して 463,013 千円減少している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

当年度の指数は 0.559 で前年度より 0.013 ポイント低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
基準財政需要額（千円）	A	18,674,145	19,353,881	20,341,875
基準財政収入額（千円）	B	10,766,088	10,785,171	11,072,764
単年度財政力指数（B／A）		0.577	0.557	0.544
財 政 力 指 数		0.575	0.572	0.559

※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額

※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
6年度 財政力指数	0.74	0.73	0.77	0.63	0.57	0.57

イ 経常収支比率

当年度の比率は94.0％である。なお、臨時財政対策債は未発行であり、臨時財政対策債を含めた経常収支比率も94.0％で、前年度より0.3ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

区 分			5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳入	経 常 一 般 財 源	A	21,325,982	22,359,827	23,648,753
	臨 時 財 政 対 策 債 等	B	182,800	89,900	0
	合 計	C	21,508,782	22,449,727	23,648,753
歳出	経常経費充当一般財源	D	20,138,471	21,026,583	22,238,529
経 常 収 支 比 率 （ D ／ A ）			94.4	94.0	94.0
経 常 収 支 比 率 （ D ／ C ）			93.6	93.7	94.0
※臨時財政対策債を含む					

- ※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。
- ※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。
- ※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
6年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	88.1	88.0	86.9	94.9	88.0	93.7

ウ 経常一般財源比率

当年度の比率は102.3%で前年度より1.0ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
標 準 財 政 規 模	A	21,577,440	22,152,843	23,114,790
経 常 一 般 財 源 総 額	B	21,508,782	22,449,727	23,648,753
経常一般財源比率 (B/A)		99.7	101.3	102.3

- ※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含む）。

県内類似市の経常一般財源比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
6年度 経常一般財源比率	103.8	102.5	102.5	101.9	102.1	101.3

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、△0.9%で前年度より0.3ポイント低下している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3ヵ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
元 利 償 還 金	A	2,614,774	2,514,839	2,607,443
準 元 利 償 還 金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰出金等)	B	585,349	548,621	542,871
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	341,156	317,402	281,042
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,075,588	3,004,305	2,946,256
標 準 財 政 規 模	E	21,577,440	22,152,843	23,114,790
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B+C)-D}{E-D}$	△1.17081	△1.34865	△0.38170
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヵ 年 平 均)		△0.6	△0.6	△0.9

県内類似市の実質公債費比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
6年度 実質公債費比率	1.7	2.5	2.3	2.1	6.4	△0.6

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源（市税、諸収入、繰越金、繰入金等）が17,885,386千円で37.2%であり、依存財源（地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等）が30,224,000千円で62.8%である。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度より1.3ポイント低下している。

財源の状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
自主財源	18,728,682	38.5	17,885,386	37.2	△843,296	95.5
依存財源	29,868,731	61.5	30,224,000	62.8	355,269	101.2
合 計	48,597,413	100.0	48,109,386	100.0	△488,027	99.0

県内類似市における令和６年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	19,837,112	46.4	22,920,382	53.6	42,757,494	100.0
春日市	17,968,466	41.4	25,421,660	58.6	43,390,126	100.0
大野城市	24,289,117	48.7	25,576,762	51.3	49,865,879	100.0
太宰府市	14,630,920	43.5	19,015,757	56.5	33,646,677	100.0
糸島市	18,178,045	37.4	30,407,499	62.6	48,585,544	100.0
宗像市	18,728,682	38.5	29,868,731	61.5	48,597,413	100.0

カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は22,721,605千円（構成比率49.3％）で、前年度と比較して1,690,839千円（8.0％）増加している。

投資的経費の決算額は3,922,382千円（構成比率8.5％）で、前年度と比較して1,892,346千円（32.5％）減少している。

性質別歳出の状況の推移

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
義務的経費	21,030,766	44.8	22,721,605	49.3	1,690,839	108.0
人件費	4,609,319	9.8	5,069,442	11.0	460,123	110.0
扶助費	13,906,608	29.6	14,220,200	30.8	313,592	102.3
公債費	2,514,839	5.4	3,431,963	7.4	917,124	136.5
投資的経費	5,814,728	12.4	3,922,382	8.5	△1,892,346	67.5
その他の経費	20,072,845	42.8	19,476,775	42.2	△596,070	97.0
合 計	46,918,339	100.0	46,120,762	100.0	△797,577	98.3

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	48,615,539,873	48,128,890,200	△486,649,673
歳 出 決 算 額	B	46,936,465,645	46,140,265,609	△796,200,036
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,679,074,228	1,988,624,591	309,550,363
翌年度へ繰越すべき財源額	D	372,785,000	623,544,415	250,759,415
実質収支額 (C-D)	E	1,306,289,228	1,365,080,176	58,790,948
単 年 度 収 支 額 (E-前年度の実質収支額)		872,245,230	58,790,948	△813,454,282

当年度の決算額を前年度と比較して、歳入は 486,650 千円 (1.0%) 減少し、歳出は 796,200 千円 (1.7%) 減少している。

歳入歳出差引額は、前年度と比較して 309,550 千円増加している。

実質収支額は、前年度と比較して 58,791 千円増加している。

決算額の歳入歳出差引額 1,988,625 千円のうち、623,544 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 1,365,080 千円である。単年度収支額は 58,791 千円であり、前年度と比較して 813,454 千円減少している。

(2) 歳入

一般会計歳入の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	51,159,580,000
調 定 額	48,434,271,241
収 入 済 額	48,128,890,200
不 納 欠 損 額	23,327,513
収 入 未 済 額	283,582,009

予算現額に対する収入済額の割合は 94.1%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.4%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は 0.05%で、調定額に対する収入未済額の割合は 0.6%である。

歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

款		6 年 度			7 年 度			
		決算額	構成 比率	対前年度 比率	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度 増減
1	市 税	10,559,299	21.7	97.4	11,374,013	23.6	107.7	814,714
2	地 方 譲 与 税	362,409	0.7	100.8	366,490	0.8	101.1	4,081
3	利 子 割 交 付 金	4,609	0.0	145.8	21,011	0.0	455.9	16,402
4	配 当 割 交 付 金	94,769	0.2	145.7	91,863	0.2	96.9	△2,906
5	株式等譲渡所得割交付金	132,844	0.3	165.1	154,734	0.3	116.5	21,890
6	法人事業税交付金	165,071	0.3	114.8	164,897	0.3	99.9	△174
7	地方消費税交付金	2,271,022	4.7	105.8	2,452,513	5.1	108.0	181,491
8	ゴルフ場利用税交付金	46,210	0.1	120.5	46,535	0.1	100.7	325
9	環境性能割交付金	67,239	0.1	107.7	68,866	0.1	102.4	1,627
10	地方特例交付金	559,012	1.1	441.6	111,217	0.2	19.9	△447,795
11	地 方 交 付 税	9,349,501	19.2	106.9	10,187,916	21.2	109.0	838,415
12	交通安全対策特別交付金	12,125	0.0	94.8	11,454	0.0	94.5	△671
13	分担金及び負担金	317,915	0.7	100.2	319,587	0.7	100.5	1,672
14	使用料及び手数料	511,190	1.1	101.6	513,173	1.1	100.4	1,983
15	国 庫 支 出 金	9,619,376	19.8	101.2	10,401,054	21.6	108.1	781,678
16	県 支 出 金	3,724,689	7.7	111.4	4,007,331	8.3	107.6	282,642
17	財 産 収 入	91,551	0.2	112.4	76,075	0.2	83.1	△15,476
18	寄 附 金	1,006,708	2.1	70.0	1,454,027	3.0	144.4	447,319
19	繰 入 金	4,064,012	8.4	110.7	1,877,766	3.9	46.2	△2,186,246
20	繰 越 金	1,433,705	2.9	65.0	1,679,074	3.5	117.1	245,369
21	諸 収 入	761,785	1.6	126.4	610,494	1.3	80.1	△151,291
22	市 債	3,460,500	7.1	141.6	2,138,800	4.4	61.8	△1,321,700
計		48,615,540	100.0	104.0	48,128,890	100.0	99.0	△486,650

歳入決算額の款別構成比率は、市税が23.6%でもっとも多く、次いで国庫支出金が21.6%、地方交付税21.2%、県支出金8.3%、地方消費税交付金5.1%の順である。これら5つの款で歳入総額の79.8%を占めている。

歳入決算額を前年度と比較して、増加の主なものは、地方交付税（838,415千円）、市税（814,714千円）、国庫支出金（781,678千円）、寄附金（447,319千円）などであり、減少の主なものは繰入金（△2,186,246千円）、市債（△1,321,700千円）、地方特例交付金（△447,795千円）等である。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：千円・%)

款		6 年 度		7 年 度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1	市 税	9,126	58.9	14,344	61.5	5,218	157.2
13	分担金及び負担金	297	1.9	29	0.1	△268	9.8
14	使用料及び手数料	850	5.5	638	2.7	△212	75.1
21	諸 収 入	5,215	33.7	8,317	35.7	3,102	159.5
計		15,487	100.0	23,328	100	7,841	150.6

収入未済額

(単位：千円・%)

款		6 年 度		7 年 度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1	市 税	193,751	65.1	188,680	66.5	△5,071	97.4
13	分担金及び負担金	4,604	1.5	4,547	1.6	△57	98.8
14	使用料及び手数料	6,242	2.1	6,135	2.2	△107	98.3
21	諸 収 入	92,878	31.2	84,220	29.7	△8,658	90.7
計		297,474	100.0	283,582	100.0	△13,892	95.3

ア 1 款 市税

市税税目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		7 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	4,839,684	45.8	5,584,464	49.1	744,780	115.4
個 人	4,456,224	42.2	5,157,960	45.3	701,736	115.7
法 人	383,460	3.6	426,504	3.7	43,044	111.2
固定資産税	4,320,380	40.9	4,358,694	38.3	38,314	100.9
軽自動車税	303,565	2.9	320,750	2.8	17,185	105.7
旧法による税 (軽自動車税)	147	0.0	56	0.0	△91	38.1
市たばこ税	549,248	5.2	547,522	4.8	△1,726	99.7
都市計画税	520,202	4.9	527,537	4.6	7,335	101.4
入 湯 税	26,073	0.2	34,990	0.3	8,917	134.2
計	10,559,299	100.0	11,374,013	100.0	814,714	107.7

市税の収入済額は 11,374,013 千円で、前年度と比較して 814,714 千円 (7.7%) 増加しており、歳入決算額に占める割合は 23.6% (前年度 21.7%) である。

市税の税目別構成比率は、市民税が 49.1%、固定資産税が 38.3%で、合わせて 87.4%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、個人市民税は定額減税が終了したこと及び市民の所得増加により 701,736 千円 (15.7%) 増加し、法人市民税は市内企業の法人税割額が増加した影響で 43,044 千円 (11.2%) 増加し、市民税全体では 744,780 千円 (15.4%) 増加している。固定資産税は新築家屋の増加等から 38,314 千円 (0.9%) 増加している。軽自動車税 (旧法含む) は種別割及び環境性能割の増加により 17,094 千円 (5.6%) 増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が 99.4%、滞納繰越分が 34.0%で、全体では 98.3%であり、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

また、当年度の不納欠損額は 14,344 千円で、前年度と比較して 5,218 千円 (57.2%) 増加している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の令和 7 年度市税等不納欠損調書 (p. 51) のとおりである。

なお、市税の収入未済額は、188,680 千円で、前年度と比較して 5,071 千円 (2.6%) 減少している。税目別の収入未済額は、審査資料の令和 7 年度市税等徴収実績表 (p. 48) のとおりである。

市税収入状況の推移

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	調定額に対する未収率
			金額 ※（ ）は 還付未済額	歳入決算額構成比率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率			
5	10,690,772	11,043,919	(1,346) 10,839,696	23.2	101.4	98.2	7,437	198,131	1.8
6	10,286,180	10,761,108	(1,068) 10,559,299	21.7	102.7	98.1	9,126	193,751	1.8
7	11,094,940	11,575,512	(1,525) 11,374,013	23.6	102.5	98.3	14,344	188,680	1.6

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は366,490千円で、前年度と比較して4,081千円(1.1%)増加している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税263,400千円、地方揮発油譲与税79,275千円、森林環境譲与税23,815千円である。

- ※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。
- ※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成21年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。
- ※ 森林環境譲与税：森林環境税収入額の一定割合が市町村及び都道府県に譲与される。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は21,011千円で、前年度と比較して16,402千円(355.9%)増加している。

- ※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県から利子割額の一定割合が市町村に対し交付される。

エ 4 款 配当割交付金

収入済額は91,863千円で、前年度と比較して2,906千円(3.1%)減少している。

- ※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した配当割額の一定割合が市町村に対し交付される。

オ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 154,734 千円で、前年度と比較して 21,890 千円（16.5%）増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村に対し交付される。

カ 6 款 法人事業税交付金

収入済額は 164,897 千円で、前年度と比較して 174 千円（0.1%）減少している。

※ 法人事業税交付金：税制改正に伴う市町村減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に対し交付される。

キ 7 款 地方消費税交付金

収入済額は 2,452,513 千円で、前年度と比較して 181,491 千円（8.0%）増加している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合が、当該道府県内の市町村に対し人口及び従業者数で按分して交付される。

ク 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 46,535 千円で、前年度と比較して 325 千円（0.7%）増加している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県で収納したゴルフ場利用税額の一定割合が、ゴルフ場の所在する市町村に対し交付される。

ケ 9 款 環境性能割交付金

収入済額は 68,866 千円で、前年度と比較して 1,627 千円（2.4%）増加している。

※ 環境性能割交付金：県が収納した自動車税環境性能割収入額の一定割合が市町村に交付される。

コ 10 款 地方特例交付金

収入済額は 111,217 千円で、前年度と比較して 447,795 千円（80.1%）減少している。これは主に個人市民税の定額減税に伴う減収補てんが無くなったことによ

るものである。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付される。

サ 11 款 地方交付税

収入済額は 10,187,916 千円で、前年度と比較して 838,415 千円（9.0%）増加している。これは、基準財政需要額の算定見直しによるものである。

また、歳入に占める割合は 21.2%（前年度 19.2%）である。地方交付税は市税及び国庫支出金とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移（単位：千円・%）

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
5	8,743,381	18.7	451,035	105.4
6	9,349,501	19.2	606,120	106.9
7	10,187,916	21.2	838,415	109.0

シ 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 11,454 千円で、前年度と比較して 671 千円（5.5%）減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部が、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

ス 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 319,587 千円で、前年度と比較して 1,672 千円（0.5%）増加している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 294,085 千円、高齢者福祉負担金 13,278 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金、災害復旧費負担金がある。

収入未済額は 4,547 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 3,218 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 98.9%（前年度 98.7%）で、現年度分が 99.4%（同 99.6%）、滞納繰越分が 62.3%（同 43.9%）である。

また、当年度の不納欠損額は 29 千円で、前年度と比較して 268 千円減少している。

セ 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 513,173 千円で、前年度と比較して 1,983 千円（0.4%）増加し、収入率は 98.7%（前年度 98.6%）である。

収入未済額は 6,135 千円で、全て住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 89.9%（前年度 89.8%）で、現年度分が 96.4%（同 96.5%）、滞納繰越分が 26.4%（同 28.3%）である。

また、当年度の不納欠損額は 638 千円で、前年度と比較して 212 千円減少している。

ソ 15 款 国庫支出金

収入済額は 10,401,054 千円で、前年度と比較して 781,678 千円（8.1%）増加している。歳入に占める割合は 21.6%（前年度 19.8%）であり、令和 7 年度決算においても国庫支出金は市税に次ぐ主要財源である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

国庫負担金は 7,561,377 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 7,473,314 千円（児童福祉費負担金 3,834,932 千円、社会福祉費負担金 2,170,070 千円及び生活保護費負担金 1,332,470 千円等）である。

国庫補助金は 2,816,089 千円で、この主なものは、総務費国庫補助金 1,356,615 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,168,319 千円等）、民生費国庫補助金 800,943 千円（児童福祉費補助金 383,745 千円等）、土木費国庫補助金 224,057 千円、教育費国庫補助金 159,943 千円である。

委託金は 23,588 千円で、この主なものは、民生費委託金 22,620 千円（社会福祉費委託金 21,695 千円等）である。

タ 16 款 県支出金

収入済額は 4,007,331 千円で、前年度と比較して 282,642 千円（7.6%）増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

県負担金は 2,683,852 千円で、この主なものは、民生費県負担金 2,681,307 千円（社会福祉費負担金 1,048,676 千円及び児童福祉費負担金 1,008,609 千円等）である。

県補助金は 1,002,020 千円で、この主なものは、民生費県補助金 725,873 千円（児童福祉費補助金 374,007 千円、子ども医療費補助金 162,223 千円等）、農林水産業費県補助金 137,779 千円（農業費補助金 81,952 千円等）である。

委託金は 321,459 千円で、この主なものは総務費委託金 295,937 千円（徴税費

委託金 153,439 千円等) である。

チ 17 款 財産収入

収入済額は 76,075 千円で、前年度と比較して 15,476 千円 (16.9%) 減少している。これは、主に財産売却収入の減少によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 75,958 千円 (利子及び配当金 69,226 千円等) 及び財産売却収入 117 千円である。

ツ 18 款 寄附金

収入済額は 1,454,027 千円で、前年度と比較して 447,319 千円 (44.4%) 増加している。これは、主にふるさと寄附金の増加によるものである。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 1,403,362 千円 (前年度比 450,486 千円増)、企業版ふるさと寄附金 38,063 千円 (前年度比 3,061 千円増) 等である。

テ 19 款 繰入金

収入済額は 1,877,766 千円で、前年度と比較して 2,186,246 千円 (53.8%) 減少している。これは基金繰入金の減少によるものである。

繰入金の内訳は、基金繰入金及び他会計繰入金である。

基金繰入金は 1,828,774 千円で、ふるさと基金 893,498 千円、減債基金 824,520 千円、安全安心まちづくり基金 93,306 千円、森林環境譲与税基金 15,814 千円及び可動井堰維持管理基金 1,636 千円である。

他会計繰入金は 48,992 千円で、介護保険特別会計からの繰入金である。

ト 20 款 繰越金

収入済額は 1,679,074 千円で、前年度と比較して 245,369 千円 (17.1%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,306,289 千円、繰越明許費 372,785 千円である。

ナ 21 款 諸収入

収入済額は 610,494 千円で、前年度と比較して 151,291 千円 (19.9%) 減少している。

諸収入の主なものは、雑入 563,461 千円 (自治体情報システム標準化・共通化事業補助金 143,222 千円、宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 87,751 千円、障害者介護給付費 76,264 千円及び 47,428 千円、農業施設改修負担金 37,667 千円等) である。

収入未済額は 84,220 千円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 43,890 千円である。

また、当年度の不納欠損額は 8,317 千円で、前年度と比較して 3,102 千円増加している。不納欠損額の内容は、主に住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分）である。

二 22 款 市債

収入済額は 2,138,800 千円で、前年度と比較して 1,321,700 千円（38.2%）減少している。これは主に市立学校体育館空調設備整備事業債の減少によるものである。

借入市債の主なものは、教育債 648,200 千円（城山中学校整備事業債等）、消防債 500,900 千円（緊急情報伝達システム事業債等）、土木債 319,700 千円（道路橋梁事業債等）、災害復旧債 298,300 千円（土木災害復旧事業債等）である。

また、当年度末の未償還残高は 20,039,473 千円である。

市債収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
5	2,443,440	5.2	170,474	20,207,730
6	3,460,500	7.1	1,017,060	21,222,346
7	2,138,800	4.4	△1,321,700	20,039,473

※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高 (単位：千円)

区 分	金 額
一 般 会 計	20,039,473
特 別 会 計	175,705
国民健康保険（直診勘定）	13,900
渡 船 事 業	161,805
公営企業会計（下水道事業）	5,438,713
合 計	25,653,891

(3) 歳出

一般会計歳出の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	51,159,580,000
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,156,503,000
支 出 済 額	46,140,265,609
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	990,930,096
翌年度繰越額	2,234,188,931
不 用 額	2,785,125,460

予算現額に対する支出済額の執行率は90.2%（前年度90.2%）である。

不用額は前年度と比較して1,159,761千円減少しており、不用額の予算に占める割合は5.4%（前年度7.6%）である。（不用額の主なものはp.52）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費43.8%、総務費16.8%、教育費9.7%、衛生費7.7%、公債費7.4%等で、これら5つの款で歳出総額の85.4%を占めている。

歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

款		6 年 度			7 年 度			
		決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減
1	議 会 費	227,692	0.5	97.6	251,454	0.5	110.4	23,762
2	総 務 費	9,589,510	20.4	113.5	7,768,898	16.8	81.0	△1,820,612
3	民 生 費	19,015,932	40.5	108.1	20,222,456	43.8	106.3	1,206,524
4	衛 生 費	3,547,040	7.6	99.3	3,562,806	7.7	100.4	15,766
5	労 働 費	9,010	0.0	90.0	10,010	0.0	111.1	1,000
6	農林水産業費	947,982	2.0	92.1	897,829	1.9	94.7	△50,153
7	商 工 費	998,476	2.1	104.2	757,690	1.6	75.9	△240,786
8	土 木 費	2,469,216	5.3	109.7	2,605,333	5.6	105.5	136,117
9	消 防 費	1,244,713	2.7	103.0	1,744,632	3.8	140.2	499,919
10	教 育 費	6,311,502	13.4	104.4	4,463,150	9.7	70.7	△1,848,352
11	災害復旧費	60,556	0.1	184.5	424,044	0.9	700.3	363,488
12	公 債 費	2,514,839	5.4	64.2	3,431,963	7.4	136.5	917,124
合 計		46,936,466	100.0	103.6	46,140,266	100.0	98.3	△796,200

ア 1 款 議会費

支出済額は 251,454 千円で、予算現額に対する執行率は 98.6%であり、前年度と比較して 23,762 千円（10.4%）増加している。

イ 2 款 総務費

支出済額は 7,768,898 千円で、予算現額に対する執行率は 89.8%であり、前年度と比較して 1,820,612 千円（19.0%）減少している。これは、主に庁舎等整備事業費及び安全安心まちづくり基金積立金の減少によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費 6,878,970 千円（一般管理費 2,309,112 千円、財政管理費 1,747,526 千円、財産管理費 816,994 千円、総合公園管理運営費 528,397 千円、情報システム費 466,661 千円、コミュニティ政策費 423,222 千円、企画費 337,567 千円等）、徴税費 444,469 千円（税務総務費 283,785 千円等）及び戸籍住民基本台帳費 250,506 千円等である。

ウ 3 款 民生費

支出済額は 20,222,456 千円で、予算現額に対する執行率は 93.9%であり、前年度と比較して 1,206,524 千円（6.3%）増加している。これは、主に教育・保育施設型給付事業費、児童手当給付費及び物価高対応子育て応援手当支給事業費の増加によるものである。

民生費の内訳は、社会福祉費 9,702,443 千円（障害者福祉費 4,557,890 千円、高齢者福祉費 2,249,885 千円、社会福祉総務費 1,530,673 千円、介護保険事業費 1,305,175 千円等）、児童福祉費 8,675,884 千円（児童福祉費 8,017,659 千円、児童福祉総務費 591,196 千円等）及び生活保護費 1,836,383 千円等である。

エ 4 款 衛生費

支出済額は 3,562,806 千円で、予算現額に対する執行率は 95.5%であり、前年度と比較して 15,766 千円（0.4%）増加している。

衛生費の内訳は、保健衛生費 1,280,538 千円（保健衛生総務費 445,555 千円、予防費 359,267 千円、健康推進費 292,486 千円、環境衛生費 183,230 千円）、清掃費 2,255,284 千円（塵芥処理費 1,829,041 千円、し尿処理費 185,621 千円等）及び上水道費 26,984 千円である。

オ 5 款 労働費

支出済額は 10,010 千円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度と

比較して1,000千円（11.1%）増加している。

労働費は、全額がシルバー人材センター補助費である。

カ 6 款 農林水産業費

支出済額は897,829千円で、予算現額に対する執行率は86.4%であり、前年度と比較して50,153千円（5.3%）減少している。

農林水産業費の内訳は、農業費493,963千円（農地費209,691千円、農業振興費160,503千円等）、水産業費306,609千円（水産業総務費151,261千円、漁港建設費142,415千円等）及び林業費97,257千円である。

キ 7 款 商工費

支出済額は757,690千円で、予算現額に対する執行率は68.6%であり、前年度と比較して240,786千円（24.1%）減少している。これは、主に中小事業者等支援事業費及び観光推進事業費の減少によるものである。

商工費の内訳は、商工振興費303,193千円、観光費221,014千円、商工総務費208,655千円等である。

ク 8 款 土木費

支出済額は2,605,333千円で、予算現額に対する執行率は90.6%であり、前年度と比較して136,117千円（5.5%）増加している。これは、主に橋梁維持管理費及び市営住宅維持更新事業費の増加によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費1,323,231千円（下水道費651,928千円、都市計画総務費367,568千円、公園費292,981千円等）、道路橋梁費1,091,832千円（道路維持費569,795千円、橋梁維持費191,523千円、道路橋梁総務費173,189千円、道路新設改良費157,326千円）、住宅費127,042千円及び河川費62,698千円等である。

ケ 9 款 消防費

支出済額は1,744,632千円で、予算現額に対する執行率は94.3%であり、前年度と比較して499,919千円（40.2%）増加している。これは、主に緊急情報伝達システム事業費の増加によるものである。

消防費の内訳は、消防施設費1,130,353千円（宗像地区事務組合消防費負担金1,069,893千円等）、災害対策費515,901千円及び非常備消防費98,379千円である。

コ 10 款 教育費

支出済額は4,463,150千円で、予算現額に対する執行率は82.9%であり、前年度

と比較して 1,848,352 千円（29.3%）減少している。これは、主に市立学校体育館空調設備整備事業費の減少によるものである。

教育費の内訳は、教育総務費 2,010,319 千円、中学校費 822,845 千円、小学校費 726,545 千円、社会教育費 607,805 千円、保健体育費 284,269 千円及び幼稚園費 11,367 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

支出済額は 424,044 千円で、予算現額に対する執行率は 34.0%であり、前年度と比較して 363,488 千円（600.3%）増加している。これは、主に土木災害復旧事業費の増加によるものである。

災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 268,443 千円、農林水産施設災害復旧費 77,672 千円及び文教施設災害復旧費 54,653 千円等である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 3,431,963 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9%であり、前年度と比較して 917,124 千円（36.5%）増加している。

公債費の内訳は、元金 3,321,673 千円（うち繰上償還 824,520 千円）、利子 110,290 千円である。主な償還額（元利合計）は、福岡銀行 1,482,886 千円、財務省 538,428 千円、西日本シティ銀行 436,654 千円、地方公営企業等金融機構 283,697 千円、肥後銀行 144,550 千円、北九州銀行 114,151 千円、福岡県市町村職員共済組合 104,301 千円、遠賀信用金庫 88,081 千円等である。

公債費支出状況の推移 (単位：千円・%)

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
5	3,919,774	3,867,792	51,982	0	110.2	8.7
6	2,514,839	2,445,884	68,955	0	64.2	5.4
7	3,431,963	3,321,673	110,290	0	136.5	7.4

ス 13 款 予備費

当初予算額 100,000 千円のうち 67,461 千円(112 件)が他費目へ充用されている。

前年度と比較して、予備費からの充用額は 28,702 千円増加し、件数は 32 件増加している。充用先の主なものは、公園維持管理費、大島へき地保育所防水改修工事請負費、国勢調査調査員・指導員報酬費、赤間駅北口第 3 自動車駐車場ロック板更

新工事請負費、松枯れ被害木伐倒駆除費等である。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰出金等の状況 (単位：円)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減
特 別 会 計	2,598,643,806	2,708,230,429	109,586,623
国民健康保険（事業勘定）	756,100,674	764,977,035	8,876,361
国民健康保険（直診勘定）	10,888,000	11,013,000	125,000
後 期 高 齢 者 医 療	410,818,477	423,419,596	12,601,119
介 護 保 険	1,289,990,652	1,305,076,856	15,086,204
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	130,846,003	203,743,942	72,897,939
公営企業会計（下水道事業）	618,510,000	651,928,000	33,418,000
宗像地区事務組合（水道事業）	16,958,000	23,843,000	6,885,000
福岡地区水道企業団	36,000	33,000	△3,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,377,739,000	1,433,884,714	56,145,714
玄 界 環 境 組 合	1,365,458,000	1,312,233,000	△53,225,000
宗 像 地 区 事 務 組 合（※）	1,231,579,978	1,385,996,200	154,416,222
合 計	7,208,924,784	7,516,148,343	307,223,559

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考 その他の繰出金及び繰入金 (単位：円)

繰 出 金 ⇒ 繰 入 金	6 年 度	7 年 度
国民健康保険（事業勘定） ⇒ 国民健康保険（直診勘定）	20,700,000	24,933,027
介 護 保 険 ⇒ 宗像市・福津市介護認定審査会	27,925,082	25,975,285
介 護 保 険 ⇒ 一 般 会 計	0	48,991,530

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比率が高いものは、委託料 21.3%、扶助費 20.3%、負担金・補助及び交付金 17.1%及び償還金・利子及び割引料 8.1%等である。

歳出節別決算状況

(単位：円・%)

節		6 年 度			7 年 度		
		決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
1	報 酬	654,582,012	1.4	107.9	730,549,974	1.6	111.6
2	給 料	1,779,397,634	3.8	102.5	1,892,297,425	4.1	106.3
3	職 員 手 当 等	1,368,229,470	2.9	110.6	1,547,865,691	3.4	113.1
4	共 済 費	923,958,181	2.0	105.1	990,864,773	2.1	107.2
5	災 害 補 償 費	0	0.0	-	0	0.0	-
7	報 償 費	372,329,117	0.8	88.6	385,472,385	0.8	103.5
8	旅 費	53,147,705	0.1	101.5	52,523,712	0.1	98.8
9	交 際 費	1,359,611	0.0	159.4	4,049,565	0.0	297.8
10	需 用 費	659,513,842	1.4	104.9	550,129,999	1.2	83.4
11	役 務 費	407,478,293	0.9	92.5	535,205,290	1.2	131.3
12	委 託 料	8,884,561,985	18.9	108.9	9,806,570,744	21.3	110.4
13	使用料及び賃借料	460,316,124	1.0	106.9	565,612,063	1.2	122.9
14	工 事 請 負 費	4,422,475,360	9.4	105.4	2,951,384,503	6.4	66.7
15	原 材 料 費	2,227,544	0.0	122.6	1,937,907	0.0	87.0
16	公有財産購入費	4,155,443	0.0	657.9	36,621,860	0.1	881.3
17	備 品 購 入 費	887,204,000	1.9	350.2	519,728,471	1.1	58.6
18	負担金・補助及び交付金	7,943,389,536	16.9	102.7	7,900,264,057	17.1	99.5
19	扶 助 費	8,683,763,831	18.5	109.6	9,351,425,187	20.3	107.7
20	貸 付 金	180,000,000	0.4	100.0	1,700,000	0.0	0.9
21	補償・補填及び賠償金	50,979,198	0.1	2,996.1	1,715,752	0.0	3.4
22	償還金・利子及び割引料	2,904,391,014	6.2	67.1	3,742,542,122	8.1	128.9
23	投資及び出資金	4,105,000	0.0	70.8	3,108,000	0.0	75.7
24	積 立 金	3,677,139,000	7.8	111.6	1,859,595,000	4.0	50.6
25	寄 附 金	12,308,239	0.0	101.3	0	0.0	皆減
26	公 課 費	809,700	0.0	84.6	870,700	0.0	107.5
27	繰 出 金	2,598,643,806	5.5	93.6	2,708,230,429	5.9	104.2
合 計		46,936,465,645	100.0	103.6	46,140,265,609	100.0	98.3

3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	20,791,211,415
歳 出	20,532,558,024
歳入歳出差引額	258,653,391

当年度の決算額を前年度と比較して歳入は 52,500 千円 (0.3%) 増加し、歳出は 66,878 千円 (0.3%) 減少している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の様子は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表 (p. 42) 及び特別会計歳出決算額年度比較表 (p. 43) のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の様子

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	9,752,916,000	9,547,363,553	97.9
歳 出	9,752,916,000	9,437,953,205	96.8
歳入歳出差引額	0	109,410,348	-

イ 歳入様子

歳入決算額は、前年度と比較して 191,133 千円 (2.0%) 減少している。歳入の主なものは、県支出金 6,804,479 千円 (構成比率 71.3%)、国民健康保険税 1,751,047 千円 (同 18.3%)、繰入金 (一般会計及び基金から) 906,092 千円 (同 9.5%)、繰越金 60,656 千円 (同 0.6%) 等である。

国民健康保険税は、調定額 1,881,001 千円に対して収入済額 1,751,047 千円である。収入未済額は、115,270 千円で、前年度より 12,444 千円減少している。また、収入率は 93.1% (現年度分 96.9%、滞納繰越分 39.8%) で前年度から 0.3 ポイント上昇している。国民健康保険税の収入様子は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 47) のとおりである。

当年度の不納欠損額は 16,254 千円で、前年度に比べ 4,541 千円 (38.8%) 増加している。その内訳は、消滅時効の完成 (滞納処分執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 348 件で 4,529 千円、滞納処分の執行停止後 3 年

経過し納税義務が消滅したもの 852 件で 11,621 千円、滞納処分の執行停止後即時納税義務が消滅したもの 11 件で 104 千円である。

区 分	歳入決算状況			(単位：千円・%)		
	6 年 度			7 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	1,771,286	18.2	100.1	1,751,047	18.3	98.9
使用料及び手数料	10	0.0	38.5	8	0.0	80.0
国 庫 支 出 金	4,682	0.0	1,581.8	-	-	皆減
県 支 出 金	6,970,061	71.6	92.8	6,804,479	71.3	97.6
財 産 収 入	5,000	0.1	83.3	5,000	0.1	100.0
繰 入 金	871,882	9.0	93.8	906,092	9.5	103.9
繰 越 金	103,091	1.1	107.8	60,656	0.6	58.8
諸 収 入	12,485	0.1	74.4	20,081	0.2	160.8
合 計	9,738,496	100.0	94.3	9,547,364	100.0	98.0

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 239,887 千円（2.5%）減少している。歳出の主なものは、保険給付費 6,578,841 千円（構成比率 69.7%）、国民健康保険事業費納付金 2,552,470 千円（同 27.0%）であり、歳出決算額の 96.7%を占めている。また、国民健康保険基金に 32,618 千円を積立て、国民健康保険特別会計（直診勘定）に 24,933 千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数 11,827 戸（対前年度比率 98.9%）、被保険者数 17,405 人（同 97.0%）である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度			7 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	118,994	1.2	97.2	105,927	1.1	89.0
保 険 給 付 費	6,740,223	69.6	93.0	6,578,841	69.7	97.6
療 養 諸 費	5,863,525	60.6	93.4	5,698,049	60.4	97.2
高 額 療 養 費	854,919	8.8	90.6	861,656	9.1	100.8
出 産 育 児 費	19,049	0.2	74.4	16,046	0.2	84.2
葬 祭 費	2,730	0.0	68.9	3,090	0.0	113.2
移 送 費	0	0.0	—	0	0.0	—
国民健康保険事業費納付金	2,582,639	26.7	98.2	2,552,470	27.0	98.8
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	皆減	0	0.0	—
保 健 事 業 費	101,665	1.1	104.4	100,940	1.1	99.3
諸 支 出 金	92,153	1.0	338.9	67,157	0.7	72.9
基 金 積 立 金	42,166	0.4	43.9	32,618	0.3	77.4
合 計	9,677,840	100.0	94.7	9,437,953	100.0	97.5

国民健康保険の状況

区 分		6 年 度	7 年 度
世 帯 数 (年 間 平 均)	戸	11,958	11,827
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)	人	17,945	17,405
1 世帯当たり保険税 (現年度分)	円	148,399	148,398
被保険者1人当たり保険税 (現年度分)	円	98,889	100,839
被保険者1人当たり療養諸費額	円	441,631	443,674
受 診 件 数	件	364,600	351,495
1 件 当 た り 療 養 諸 費 額	円	21,736	21,969
1 件 当 た り 療 養 指 数	%	97.0	101.1

〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	90,828,000	79,465,082	87.5
歳 出	90,828,000	77,616,204	85.5
歳入歳出差引額	0	1,848,878	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して7,879千円(11.0%)増加している。歳入の主なものは、繰入金(一般会計及び事業勘定から)35,946千円(構成比率45.2%)、診療収入28,666千円(同36.1%)等である。

歳出決算額は、前年度と比較して8,474千円(12.3%)増加している。歳出の主なものは、総務費51,976千円(構成比率67.0%)、医業費24,323千円(同31.3%)等である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	2,178,976,000	2,204,064,552	101.2
歳 出	2,178,976,000	2,143,325,207	98.4
歳入歳出差引額	0	60,739,345	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して138,037千円(6.7%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,718,264千円(構成比率78.0%)及び繰入金(一般会計から)423,420千円(同19.2%)等である。

後期高齢者医療保険料は、調定額1,722,020千円に対して収入済額は1,718,264千円で、収入未済額は5,241千円である。また、収入率は99.8%(現年度分99.9%、滞納繰越分62.8%)で前年度と同じである。後期高齢者医療保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表(p.47)のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は128千円で、前年度と比較して83千円(39.4%)減少

している。その内容は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 27 件、滞納処分の執行停止後即時納税義務が消滅したもの 1 件である。

歳出決算額は、前年度と比較して 135,478 千円（6.7%）増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,102,011 千円（構成比率 98.1%）である。

(3) 介護保険特別会計

ア 予算決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	8,603,607,000	8,285,695,521	96.3
歳 出	8,603,607,000	8,199,040,701	95.3
歳入歳出差引額	0	86,654,820	-

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 85,959 千円（1.0%）増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金 2,124,482 千円（構成比率 25.6%）、国庫支出金 1,817,461 千円（同 21.9%）、保険料 1,692,562 千円（同 20.4%）、繰入金（一般会計及び介護給付費準備基金から）1,471,599 千円（同 17.8%）及び県支出金 1,160,565 千円（同 14.0%）等である。

介護保険料は、調定額 1,697,670 千円に対して収入済額は 1,692,562 千円で、収入未済額は 5,944 千円である。また、収入率は 99.7%（現年度分 99.9%、滞納繰越分 47.4%）で前年度から 0.1 ポイント上昇している。介護保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表（p.47）のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は 296 千円で、前年度と比較して 596 千円（66.8%）減少している。その内容は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 89 件、滞納処分の執行停止後即時納税義務が消滅したもの 18 件である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 13,350 千円（0.2%）増加している。歳出の主なものは、保険給付費 7,533,857 千円（構成比率 91.9%）である。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

給 付 種 別		6 年 度		7 年 度	
		対象者数	金額	対象者数	金額
介護給付	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	24,642	2,780,513	25,566	2,987,791
	地域密着型介護サービス給付費	5,981	1,105,814	5,780	1,091,789
	施設介護サービス給付費	8,170	2,516,521	8,451	2,566,418
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	258	9,014	255	9,428
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	255	21,172	238	19,276
	居宅介護サービス計画給付費	21,487	324,343	22,145	332,367
介護予防給付	介護予防サービス給付費	4,515	92,130	5,029	106,188
	地域密着型介護予防サービス給付費	123	9,389	106	7,811
	介護予防福祉用具購入費	140	4,699	147	4,096
	介護予防住宅改修費	189	16,676	173	16,616
	介護予防サービス計画給付費	3,999	18,210	4,423	20,283
審査	審 査 支 払 手 数 料	—	4,157	—	4,697
高額	高 額 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	14,755	197,217	15,059	207,125
	高額介護予防サービス給付費	85	89	66	88
高額合算	高額医療合算介護サービス費	912	29,078	985	31,991
	高額医療合算介護予防サービス費	11	161	11	210
特定	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	5,172	124,346	5,222	127,657
	特定入所者介護予防サービス費	1	1	7	25
合 計		90,695	7,253,528	93,663	7,533,857

(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	52,897,000	46,640,869	88.2
歳 出	52,897,000	46,640,869	88.2
歳入歳出差引額	0	0	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して2,633千円(5.3%)減少している。歳入の主なものは、繰入金(介護保険特別会計から)25,975千円(構成比率55.7%)及び福津市負担金20,643千円(同44.3%)である。

歳出決算額は、前年度と比較して2,633千円(5.3%)減少している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金24,521千円(構成比率52.6%)及び介護認定審査会委員等報酬15,490千円(同33.2%)等である。

(5) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	651,728,000	627,981,838	96.4
歳 出	651,728,000	627,981,838	96.4
歳入歳出差引額	0	0	-

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して14,391千円(2.3%)増加している。歳入の主なものは、繰入金203,744千円(構成比率32.4%)、事業収入188,425千円(同30.0%)、国庫支出金146,398千円(同23.3%)等である。

歳出決算額は、前年度と比較して18,340千円(3.0%)増加している。歳出の主なものは、事業費556,539千円(構成比率88.6%)、公債費69,770千円(同11.1%)等である。

渡船利用者等の状況

区 分		単位	6 年 度	7 年 度
地 島 航 路	旅 客	人	57,265	52,755
	貨 物 等 (※)	個	13,338	13,637
	自 動 車	台	180	208
	旅 客 運 賃 収 入	千円	19,290	18,129
	貨物等運賃収入(※)	千円	679	636
	自動車航送運賃収入	千円	682	803
大 島 航 路	旅 客	人	217,770	221,898
	貨 物 等 (※)	個	44,754	47,108
	自 動 車	台	8,328	8,625
	旅 客 運 賃 収 入	千円	113,383	118,256
	貨物等運賃収入(※)	千円	6,636	7,024
	自動車航送運賃収入	千円	42,922	43,577

旅客は貸切乗船客を含む

(※) 「貨物等」・・・受託手荷物、特殊手荷物、小荷物、貨物の合計

4 財産の状況

(1) 公有財産

現在高状況

区 分		単位	6年度末	7年度中増減	7年度末
土 地		m ²	6,264,997.00	0	6,264,997.00
建 物		m ²	282,268.27	△4,892.11	277,376.16
動 産	船 舶	隻	3	0	3
		総トン	340	0	340
有価証券	株 券 （ 福 岡 銀 行 ）	千円	30	0	30
出資による権利	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	6,261,889	0	6,261,889
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	168,838	3,108	171,946
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	福 岡 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	6,478,933	3,108	6,482,041

(2) 物品

現在高状況

区 分	単位	6年度末	7年度中増減	7年度末
公 用 車	台	168	△2	166
美 術 品	点	226	0	226

(3) 債権

現在高状況

(単位：千円)

区 分	6年度末	7年度中増減	7年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	0	0	0
宗像漁業協同組合貸付金	40,024	△10,006	30,018
住宅新築資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	47,519	△8,161	39,357
災害貸付金	1,700	△189	1,511

年度中の増は新規貸付等によるもの、減は償還及び不納欠損等によるもの。

なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

(4) 基金

現在高状況

(単位：千円)

区 分	6年度末	7年度中増減			7年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	3,430,155	110,834	110,834	0	3,540,989
減 債 基 金	3,179,952	55,647	2,380,167	2,324,520	3,235,599
公共施設等維持更新基金	6,131,082	42,448	1,542,448	1,500,000	6,173,530
安全安心まちづくり基金	3,100,000	△93,306	0	93,306	3,006,694
可動井堰維持管理基金	415,471	△1,116	520	1,636	414,355
元気なまちづくり基金	3,600,000	0	14,000	14,000	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	3,000	3,000	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	49,831	100,130	100,130	0	149,961
ふ る さ と 基 金	1,578,901	△191,817	701,681	893,498	1,387,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	20,711	8,001	23,815	15,814	28,712
国 民 健 康 保 険 基 金	1,438,824	△108,497	32,618	141,115	1,330,327
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,402,190	△162,522	4,000	166,522	1,239,667
合 計	24,849,117	△240,199	4,913,213	5,153,412	24,608,918

当年度の基金現在高は、24,608,918 千円で、前年度と比較して 240,199 千円（1.0％）減少している。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立及び処分を含んでいる。

なお、基金の運用益金額は、78,200 千円である。

令和 7 年度宗像市基金運用状況審査

第 1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 9 日から令和 8 年 8 月 14 日まで

第 4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は 2,000 千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、令和 7 年度末の現在高は 2,000 千円である。

意見

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が68,920,102千円、歳出が66,672,824千円で、差引後の形式収支額は2,247,278千円の黒字、令和8年度への繰越額を除いた実質収支額は1,623,734千円の黒字である。なお、単年度収支額は182,118千円の黒字で、前年度と比較すると463,013千円減少している。

普通会計基準で、財政状況の指針となる主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は0.559で、0.013ポイント低下している。実質公債費比率(3カ年平均)は△0.9%で前年度と比較して0.3ポイント低下しており、引き続き低い数値で推移している。経常収支比率(臨時財政対策債を含む)は94.0%で0.3ポイント上昇している。これは人件費等の義務的経費や補助費等の増加が主な要因である。歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は102.3%で1.0ポイント上昇している。普通会計の歳入総額で自主財源が占める割合は37.2%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。これは自主財源である基金繰入金の減少と、依存財源である国県支出金の増加や基準財政需要額の算定見直しによる地方交付税の増加が主な要因である。

市債については、一般会計の未償還残高は20,039,473千円で前年度と比較して1,182,873千円減少している。これは、前年度実施していない繰上償還(824,520千円)を実施したことに加えて、定期償還額に比べ新規借入額が少なかったことによるものである。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は25,653,891千円で前年度と比較して1,905,507千円減少している。

基金については、前年度と比較して240,199千円減少し、令和7年度末の現在高は24,608,918千円である。これは繰上償還のため、減債基金824,520千円を取崩したことが主な要因である。なお、令和7年度の基金の運用益金額は78,200千円であり、国債等の保有状況に変更はない。

令和7年度一般会計決算の特徴は、歳入においては、定額減税の終了と市民の所得増加に伴う個人市民税の増収等により、市税が過去最高額を更新したことである。また、歳出においては、繰上償還による公債費の増加や物価高騰対策による補助費等の増加、物価等の上昇により物件費が増加する一方で、市立学校体育館空調設備整備事業の完了により投資的経費が減少したことである。

本市の財政状況は、財政力指数や経常収支比率等の財政指標をみると、硬直化の傾向がみられるが、実質収支額における黒字を確保していることや、市債未償還残高の減少、実質公債費比率が低水準であることなどから判断すると、堅調な財政運営であったと考えられる。

今後は、物価、賃金及び金利の動向が本市行財政運営に与える影響に引き続き注意を払う必要がある。同時に、扶助費や公共施設維持更新費用等の増加が見込まれる中、健全な行財政運営に尽力されるよう望むものである。

審查資料

審 査 資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表	37
一般会計歳出款別決算額年度比較表	40
特別会計歳入決算額年度比較表	42
特別会計歳出決算額年度比較表	43
令和 7 年度一般会計歳出節別集計表	44
市税及び使用料等の収入状況年度比較表	46
令和 7 年度市税等徴収実績表	48
令和 7 年度市税等延滞金徴収実績	49
令和 7 年度市税等執行停止調書	50
令和 7 年度市税等不納欠損調書	51
令和 7 年度市税等過誤納金処理状況	51
令和 7 年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計）	52

一般会計歳入款別決算額年度比較表

(単位：円・%)

歳入

款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
								対予算	対調定 構成比率
1 市 税	6	10,286,180,000	10,761,107,630	(還付未済1,068,283) 10,559,299,211	9,125,759	193,750,943	273,119,211	102.7	98.1 21.7
	7	11,094,940,000	11,575,511,935	(還付未済1,525,481) 11,374,013,494	14,343,556	188,680,366	279,073,494	102.5	98.3 23.6
2 地 方 譲 与 税	6	359,254,000	362,409,000	362,409,000	-	0	3,155,000	100.9	100.0 0.7
	7	360,734,000	366,490,000	366,490,000	-	0	5,756,000	101.6	100.0 0.8
3 利 子 割 交 付 金	6	2,900,000	4,609,000	4,609,000	-	0	1,709,000	158.9	100.0 0.0
	7	10,500,000	21,011,000	21,011,000	-	0	10,511,000	200.1	100.0 0.0
4 配 当 割 交 付 金	6	53,500,000	94,769,000	94,769,000	-	0	41,269,000	177.1	100.0 0.2
	7	83,200,000	91,863,000	91,863,000	-	0	8,663,000	110.4	100.0 0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6	86,100,000	132,844,000	132,844,000	-	0	46,744,000	154.3	100.0 0.3
	7	146,800,000	154,734,000	154,734,000	-	0	7,934,000	105.4	100.0 0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6	169,300,000	165,071,000	165,071,000	-	0	△ 4,229,000	97.5	100.0 0.3
	7	172,590,000	164,897,000	164,897,000	-	0	△ 7,693,000	95.5	100.0 0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6	2,309,459,000	2,271,022,000	2,271,022,000	-	0	△ 38,437,000	98.3	100.0 4.7
	7	2,286,460,000	2,452,513,000	2,452,513,000	-	0	166,053,000	107.3	100.0 5.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6	36,300,000	46,209,753	46,209,753	-	0	9,909,753	127.3	100.0 0.1
	7	46,100,000	46,534,605	46,534,605	-	0	434,605	100.9	100.0 0.1

款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
								対予算	対調定 構成比率
9 環境性能割交付金	6	73,070,000	67,239,000	67,239,000	-	0	△ 5,831,000	92.0	100.0 0.1
	7	79,640,000	68,866,000	68,866,000	-	0	△ 10,774,000	86.5	100.0 0.1
10 地方特例交付金	6	557,879,000	559,012,000	559,012,000	-	0	1,133,000	100.2	100.0 1.1
	7	117,710,000	111,217,000	111,217,000	-	0	△ 6,493,000	94.5	100.0 0.2
11 地方交付税	6	9,211,584,000	9,349,501,000	9,349,501,000	-	0	137,917,000	101.5	100.0 19.2
	7	10,013,419,000	10,187,916,000	10,187,916,000	-	0	174,497,000	101.7	100.0 21.2
12 交通安全対策特別交付金	6	18,148,000	12,125,000	12,125,000	-	0	△ 6,023,000	66.8	100.0 0.0
	7	18,148,000	11,454,000	11,454,000	-	0	△ 6,694,000	63.1	100.0 0.0
13 分担金及び負担金	6	318,123,000	322,815,592	317,914,877	296,585	4,604,130	△ 208,123	99.9	98.5 0.7
	7	345,749,000	324,162,351	319,587,057	28,697	4,546,597	△ 26,161,943	92.4	98.6 0.7
14 使用料及び手数料	6	513,456,000	518,281,693	511,189,928	850,200	6,241,565	△ 2,266,072	99.6	98.6 1.1
	7	500,515,000	519,943,623	(還付未済3,000) 513,173,018	638,300	6,135,305	12,658,018	102.5	98.7 1.1
15 国庫支出金	6	10,371,869,000	9,619,375,867	9,619,375,867	-	0	△ 752,493,133	92.7	100.0 19.8
	7	11,547,448,000	10,401,053,930	10,401,053,930	-	0	△ 1,146,394,070	90.1	100.0 21.6
16 県支出金	6	3,762,172,000	3,724,688,574	3,724,688,574	-	0	△ 37,483,426	99.0	100.0 7.7
	7	4,143,717,000	4,007,331,301	4,007,331,301	-	0	△ 136,385,699	96.7	100.0 8.3

款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
								対予算	対調定 構成比率
17 財 産 収 入	6	98,120,000	91,550,604	91,550,604	0	0	△ 6,569,396	93.3	100.0 0.2
	7	90,631,000	76,075,022	76,075,022	0	0	△ 14,555,978	83.9	100.0 0.2
18 寄 附 金	6	1,035,000,000	1,006,707,844	1,006,707,844	-	0	△ 28,292,156	97.3	100.0 2.1
	7	1,590,000,000	1,454,026,632	1,454,026,632	-	0	△ 135,973,368	91.4	100.0 3.0
19 繰 入 金	6	6,312,356,000	4,064,012,140	4,064,012,140	-	0	△ 2,248,343,860	64.4	100.0 8.4
	7	2,851,123,000	1,877,765,983	1,877,765,983	-	0	△ 973,357,017	65.9	100.0 3.9
20 繰 越 金	6	1,433,704,000	1,433,704,998	1,433,704,998	-	0	998	100.0	100.0 2.9
	7	1,679,074,000	1,679,074,228	1,679,074,228	-	0	228	100.0	100.0 3.5
21 諸 収 入	6	781,381,000	859,877,352	761,785,077	5,214,695	92,877,580	△ 19,595,923	97.5	88.6 1.6
	7	741,282,000	703,030,631	610,493,930	8,316,960	84,219,741	△ 130,788,070	82.4	86.8 1.3
22 市 債	6	4,248,000,000	3,460,500,000	3,460,500,000	0	0	△ 787,500,000	81.5	100.0 7.1
	7	3,239,800,000	2,138,800,000	2,138,800,000	0	0	△ 1,101,000,000	66.0	100.0 4.4
計	6	52,037,855,000	48,927,433,047	(還付未済1,068,283) 48,615,539,873	15,487,239	297,474,218	△ 3,422,315,127	93.4	99.4 100.0
	7	51,159,580,000	48,434,271,241	(還付未済1,528,481) 48,128,890,200	23,327,513	283,582,009	△ 3,030,689,800	94.1	99.4 100.0

一般会計歳出款別決算額年度比較表

(単位：円・%)

歳出

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率		翌年度繰越額	不 用 額		備 考
				対予算	構成比率		金 額	対予算	
1 議 会 費	6	237,057,000	227,691,540	96.0	0.5	0	9,365,460	4.0	
	7	255,104,000	251,454,400	98.6	0.5	0	3,649,600	1.4	
2 総 務 費	6	10,491,859,273	9,589,509,975	91.4	20.4	361,882,000	540,467,298	5.2	
	7	8,648,722,264	7,768,898,144	89.8	16.8	249,029,000	630,795,120	7.3	
3 民 生 費	6	20,095,135,002	19,015,931,672	94.6	40.5	179,186,000	900,017,330	4.5	
	7	21,540,753,680	20,222,455,913	93.9	43.8	78,326,000	1,239,971,767	5.8	
4 衛 生 費	6	3,744,932,800	3,547,039,997	94.7	7.6	4,828,000	193,064,803	5.2	
	7	3,732,392,410	3,562,806,106	95.5	7.7	16,448,000	153,138,304	4.1	
5 労 働 費	6	9,010,000	9,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
	7	10,010,000	10,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
6 農林水産業費	6	1,027,130,900	947,982,071	92.3	2.0	45,000,000	34,148,829	3.3	
	7	1,039,443,375	897,828,808	86.4	1.9	111,332,000	30,282,567	2.9	
7 商 工 費	6	1,022,117,093	998,475,653	97.7	2.1	0	23,641,440	2.3	
	7	1,103,790,386	757,689,878	68.6	1.6	136,234,520	209,865,988	19.0	

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率		翌年度繰越額	不 用 額		備 考
				対予算	構成比率		金 額	対予算	
8 土 木 費	6	2,551,983,620	2,469,216,018	96.8	5.3	18,260,000	64,507,602	2.5	
	7	2,875,161,296	2,605,333,091	90.6	5.6	214,490,000	55,338,205	1.9	
9 消 防 費	6	1,352,715,326	1,244,712,821	92.0	2.7	82,122,000	25,880,505	1.9	
	7	1,850,638,000	1,744,632,461	94.3	3.8	76,156,000	29,849,539	1.6	
10 教 育 費	6	7,495,672,015	6,311,501,584	84.2	13.4	465,225,000	718,945,431	9.6	
	7	5,385,342,849	4,463,150,098	82.9	9.7	551,722,873	370,469,878	6.9	
11 災 害 復 旧 費	6	67,391,000	60,555,572	89.9	0.1	0	6,835,428	10.1	
	7	1,248,719,293	424,043,823	34.0	0.9	800,450,538	24,224,932	1.9	
12 公 債 費	6	3,881,610,000	2,514,838,742	64.8	5.4	0	1,366,771,258	35.2	
	7	3,436,963,653	3,431,962,887	99.9	7.4	0	5,000,766	0.1	
13 予 備 費	6	61,240,971	0	—	—	0	61,240,971	100.0	
	7	32,538,794	0	—	—	0	32,538,794	100.0	
計	6	52,037,855,000	46,936,465,645	90.2	100.0	1,156,503,000	3,944,886,355	7.6	
	7	51,159,580,000	46,140,265,609	90.2	100.0	2,234,188,931	2,785,125,460	5.4	

特別会計歳入決算額年度比較表

(単位：円・%)

歳入

会 計 区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率		備 考
								対予算	対調定	
国民健康保険 (事業勘定)	6	10,783,451,000	9,875,416,305	(還付未済2,521,735) 9,738,496,480	11,713,203	127,728,357	△ 1,044,954,520	90.3	98.6	
	7	9,752,916,000		(還付未済1,569,836) 9,547,363,553	16,253,961	115,318,586	△ 205,552,447	97.9	98.7	
国民健康保険 (直診勘定)	6	85,109,000	71,586,485	71,586,485	0	0	△ 13,522,515	84.1	100.0	
	7	90,828,000	79,465,082	79,465,082	0	0	△ 11,362,918	87.5	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	6	2,049,537,000	2,069,271,366	(還付未済1,162,350) 2,066,027,627	211,830	4,194,259	16,490,627	100.8	99.8	
	7	2,178,976,000		(還付未済1,613,920) 2,204,064,552	128,411	5,241,487	25,088,552	101.2	99.8	
介 護 保 険	6	8,379,652,000	8,206,774,641	(還付未済830,725) 8,199,736,229	892,211	6,976,926	△ 179,915,771	97.9	99.9	
	7	8,603,607,000		(還付未済1,132,080) 8,285,695,521	296,004	5,944,349	△ 317,911,479	96.3	99.9	
宗 像 市 ・ 福 津 市 介 護 認 定 審 査 会	6	53,122,000	49,273,980	49,273,980	0	0	△ 3,848,020	92.8	100.0	
	7	52,897,000	46,640,869	46,640,869	0	0	△ 6,256,131	88.2	100.0	
渡 船 事 業	6	656,784,000	613,590,926	613,590,926	0	0	△ 43,193,074	93.4	100.0	
	7	651,728,000	627,981,838	627,981,838	0	0	△ 23,746,162	96.4	100.0	
計	6	22,007,655,000	20,885,913,703	(還付未済4,514,810) 20,738,711,727	12,817,244	138,899,542	△ 1,268,943,273	94.2	99.3	
	7	21,330,952,000	20,930,078,377	(還付未済4,315,836) 20,791,211,415	16,678,376	126,504,422	△ 539,740,585	97.5	99.3	

歳出

特別会計歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

会 計 区 分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額		備 考
						金 額	対予算	
国民健康保険（事業勘定）	6	10,783,451,000	9,677,840,340	89.7	0	1,105,610,660	10.3	
	7	9,752,916,000	9,437,953,205	96.8	0	314,962,795	3.2	
国民健康保険（直診勘定）	6	85,109,000	69,141,742	81.2	0	15,967,258	18.8	
	7	90,828,000	77,616,204	85.5	0	13,211,796	14.5	
後 期 高 齢 者 医 療	6	2,049,537,000	2,007,847,623	98.0	0	41,689,377	2.0	
	7	2,178,976,000	2,143,325,207	98.4	0	35,650,793	1.6	
介 護 保 険	6	8,379,652,000	8,185,690,403	97.7	0	193,961,597	2.3	
	7	8,603,607,000	8,199,040,701	95.3	0	404,566,299	4.7	
宗像市・福津市介護認定審査会	6	53,122,000	49,273,980	92.8	0	3,848,020	7.2	
	7	52,897,000	46,640,869	88.2	0	6,256,131	11.8	
渡 船 事 業	6	656,784,000	609,641,926	92.8	3,949,000	43,193,074	6.6	
	7	651,728,000	627,981,838	96.4	0	23,746,162	3.6	
計	6	22,007,655,000	20,599,436,014	93.6	3,949,000	1,404,269,986	6.4	
	7	21,330,952,000	20,532,558,024	96.3	0	798,393,976	3.7	

令和7年度一般会計歳

款 節		1	2	3	4	5	6
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	107,286,300	123,717,845	90,362,275	42,303,860	0	18,658,305
2	給料	28,262,820	638,346,219	287,376,864	196,543,802	0	87,304,350
3	職員手当等	57,161,219	496,139,740	222,734,943	144,565,366	0	69,020,868
4	共済費	40,499,953	342,718,928	142,168,168	93,225,349	0	39,068,208
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	報償費	40,000	346,757,515	10,447,115	4,542,740	0	287,000
8	旅費	2,690,490	11,194,814	4,220,629	1,698,395	0	1,007,796
9	交際費	254,675	716,890	0	0	0	0
10	需用費	2,139,802	108,834,929	9,894,569	26,256,087	0	7,411,046
11	役務費	150,669	432,989,863	31,525,661	20,001,977	0	1,350,050
12	委託料	6,849,843	1,612,864,010	4,671,844,516	1,159,560,225	0	183,886,013
13	使用料及び賃借料	1,003,523	397,129,638	12,060,396	20,274,542	0	2,970,594
14	工事請負費	0	218,193,820	177,244,650	32,404,889	0	214,621,550
15	原材料費	0	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	48,400	32,407,939	14,434,505	608,300	0	674,371
18	負担金・補助及び交付金	5,066,706	1,035,905,579	2,602,609,243	1,768,945,657	10,010,000	246,172,657
19	扶助費	0	0	9,206,801,529	2,982,018	0	0
20	貸付金	0	0	1,700,000	0	0	0
21	補償・補填及び賠償金	0	0	0	1,146,000	0	0
22	償還金・利子及び割引料	0	31,908,773	243,540,363	33,549,099	0	1,581,000
23	投資及び出資金	0	0	0	3,108,000	0	0
24	積立金	0	1,735,130,000	0	0	0	23,815,000
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	197,700	17,000	76,800	0	0
27	繰出金	0	203,743,942	2,493,473,487	11,013,000	0	0
合 計		251,454,400	7,768,898,144	20,222,455,913	3,562,806,106	10,010,000	897,828,808

出節別集計表

(単位：円)

7	8	9	10	11	12	合 計
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	
4,762,000	3,382,000	39,355,500	299,892,689	829,200	0	730,549,974
93,476,990	200,963,060	0	360,023,320	0	0	1,892,297,425
71,698,674	155,975,724	0	330,569,157	0	0	1,547,865,691
43,497,437	92,186,688	0	197,500,042	0	0	990,864,773
0	0	0	0	0	0	0
1,086,000	255,000	12,486,865	9,570,150	0	0	385,472,385
557,033	1,366,785	10,014,259	19,737,751	35,760	0	52,523,712
0	0	3,070,000	8,000	0	0	4,049,565
7,688,712	32,139,452	10,826,118	342,538,138	2,401,146	0	550,129,999
10,102,059	2,363,224	11,274,998	25,285,009	161,780	0	535,205,290
207,884,049	695,430,533	29,844,950	1,098,527,305	139,879,300	0	9,806,570,744
4,669,467	6,479,584	4,154,049	116,715,569	154,701	0	565,612,063
49,497,250	631,186,514	390,721,980	957,669,439	279,844,411	0	2,951,384,503
0	1,318,050	0	402,332	217,525	0	1,937,907
0	36,621,860	0	0	0	0	36,621,860
0	0	121,413,420	350,141,536	0	0	519,728,471
162,640,207	745,226,717	1,110,857,819	212,829,472	0	0	7,900,264,057
0	0	0	141,641,640	0	0	9,351,425,187
0	0	0	0	0	0	1,700,000
0	437,900	122,303	9,549	0	0	1,715,752
0	0	0	0	0	3,431,962,887	3,742,542,122
0	0	0	0	0	0	3,108,000
100,130,000	0	0	0	520,000	0	1,859,595,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	490,200	89,000	0	0	870,700
0	0	0	0	0	0	2,708,230,429
757,689,878	2,605,333,091	1,744,632,461	4,463,150,098	424,043,823	3,431,962,887	46,140,265,609

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区 分	6 年 度			7 年 度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市						
税 分	10,761,107,630	10,559,299,211	98.1	11,575,511,935	11,374,013,494	98.3
現 年 分	10,564,159,161	10,493,339,557	99.3	11,379,306,849	11,307,371,944	99.4
滞 納 分	196,948,469	65,959,654	33.5	196,205,086	66,641,550	34.0
(1) 市 民 税	4,930,755,335	4,839,683,988	98.2	5,672,951,281	5,584,464,061	98.4
個人現年分	4,452,681,944	4,419,009,816	99.2	5,156,426,208	5,118,344,859	99.3
個人滞納分	91,547,794	37,214,507	40.7	87,385,626	39,615,111	45.3
法人現年分	383,581,400	382,184,500	99.6	426,125,300	424,973,300	99.7
法人滞納分	2,944,197	1,275,165	43.3	3,014,147	1,530,791	50.8
(2) 固定資産税	4,419,399,650	4,320,379,692	97.8	4,460,516,284	4,358,694,118	97.7
現 年 分	4,322,433,700	4,291,116,817	99.3	4,359,170,000	4,330,586,199	99.3
滞 納 分	90,645,350	22,942,275	25.3	95,025,684	21,787,319	22.9
交付金納付金	6,320,600	6,320,600	100.0	6,320,600	6,320,600	100.0
(3) 軽自動車税	309,129,889	303,564,578	98.2	326,497,011	320,750,363	98.2
環境性能割 現年分	24,464,600	24,464,600	100.0	29,364,000	29,364,000	100.0
環境性能割 滞納分	0	0	—	0	0	—
種 別 割 現年分	279,449,700	277,385,052	99.3	291,727,200	289,885,883	99.4
種 別 割 滞納分	5,215,589	1,714,926	32.9	5,405,811	1,500,480	27.8
(4) 旧法による税	1,110,274	147,393	13.3	571,500	56,418	9.9
軽自動車税現年分	0	0	—	0	0	—
軽自動車税滞納分	1,110,274	147,393	13.3	571,500	56,418	9.9
(5) 市 た ば こ 税	549,248,317	549,248,317	100.0	547,521,791	547,521,791	100.0
現 年 分	549,248,317	549,248,317	100.0	547,521,791	547,521,791	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—

区 分	6 年 度			7 年 度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
(6) 都 市 計 画 税	525,391,365	520,202,443	99.0	532,464,018	527,536,693	99.1
現 年 分	519,906,100	517,537,055	99.5	527,661,700	525,385,262	99.6
滞 納 分	5,485,265	2,665,388	48.6	4,802,318	2,151,431	44.8
(7) 入 湯 税	26,072,800	26,072,800	100.0	34,990,050	34,990,050	100.0
現 年 分	26,072,800	26,072,800	100.0	34,990,050	34,990,050	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—
2 国 民 健 康 保 険 税	1,908,190,688	1,771,285,665	92.8	1,881,001,161	1,751,047,412	93.1
現 年 分	1,774,561,100	1,718,052,858	96.8	1,755,099,200	1,700,894,451	96.9
滞 納 分	133,629,588	53,232,807	39.8	125,901,961	50,152,961	39.8
3 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,604,396,562	1,601,150,623	99.8	1,722,019,669	1,718,263,691	99.8
現 年 分	1,601,189,000	1,598,741,516	99.8	1,717,860,810	1,715,653,655	99.9
滞 納 分	3,207,562	2,409,107	75.1	4,158,859	2,610,036	62.8
4 介 護 保 険 料	1,667,722,252	1,660,683,840	99.6	1,697,670,356	1,692,562,083	99.7
現 年 分	1,660,239,540	1,657,909,720	99.9	1,690,715,660	1,689,264,810	99.9
滞 納 分	7,482,712	2,774,120	37.1	6,954,696	3,297,273	47.4
5 住 宅 使 用 料	69,767,437	62,675,672	89.8	67,325,665	60,555,060	89.9
現 年 分	62,938,600	60,743,240	96.5	61,084,100	58,907,400	96.4
滞 納 分	6,828,837	1,932,432	28.3	6,241,565	1,647,660	26.4
6 保 育 料	287,115,929	283,259,081	98.7	295,812,983	292,565,930	98.9
現 年 分	282,502,850	281,236,170	99.6	292,230,220	290,332,470	99.4
滞 納 分	4,613,079	2,022,911	43.9	3,582,763	2,233,460	62.3
7 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	54,085,490	688,473	1.3	53,397,017	1,431,840	2.7
現 年 分 (元金)	0	0	—	0	0	—
現 年 分 (利子)	0	0	—	0	0	—
滞 納 分 (元金)	48,119,564	601,035	1.2	47,518,529	1,207,004	2.5
滞 納 分 (利子)	5,965,926	87,438	1.5	5,878,488	224,836	3.8

※ 収入済額は還付未済額を含む。

令和7年度市税等徴収実績表

(単位：円・%)

年度		合計							計	
税 目		R元	R2	R3	R4	R5	R6	(滞納繰越分)	R7 (現年課税分)	
市 民 税	調 定 額	5,243,811,834	4,467,578	6,720,932	9,766,934	18,035,400	36,942,925	87,385,626	5,156,426,208	
	収 入 済 額	5,157,176,589	804,820	1,358,841	2,959,285	9,567,419	22,460,117	39,589,978	5,117,586,611	
	不納欠損額	8,004,196	1,444,458	1,588,233	566,532	281,818	30,977	8,004,196	0	
	収入未済額	78,631,049	2,218,300	3,773,858	6,241,117	8,186,163	14,451,831	39,791,452	38,839,597	
	収 入 率	98.3	18.0	20.2	30.3	53.0	60.8	45.3	99.2	
法 人 市 民 税	調 定 額	429,139,447	78,500	100,000	277,400	928,100	1,452,600	3,014,147	426,125,300	
	収 入 済 額	426,504,091	357	50,000	69,300	241,600	1,164,534	1,530,791	424,973,300	
	不納欠損額	586,500	0	0	0	586,500	0	586,500	0	
	収入未済額	2,048,856	78,143	50,000	208,100	100,000	288,066	896,856	1,152,000	
	収 入 率	99.4	0.5	50.0	25.0	26.0	80.2	50.8	99.7	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	調 定 額	4,986,659,702	10,887,740	11,703,887	13,678,362	15,115,506	33,729,428	99,828,002	4,886,831,700	
	収 入 済 額	4,879,223,411	834,802	1,132,206	1,131,000	2,145,051	17,260,767	23,866,650	4,855,356,761	
	不納欠損額	5,280,902	1,774,800	630,000	269,100	209,800	18,700	5,280,902	0	
	収入未済額	102,155,389	8,278,138	9,941,681	12,278,262	12,760,655	16,449,961	70,680,450	31,474,939	
	収 入 率	97.8	7.7	9.7	8.3	14.2	51.2	23.9	99.4	
軽 自 動 車 税	調 定 額	327,068,511	496,077	680,440	995,392	1,202,054	2,031,848	5,977,311	321,091,200	
	収 入 済 額	320,751,481	38,700	74,889	131,405	282,038	949,748	1,533,198	319,218,283	
	不納欠損額	471,958	175,800	109,200	75,700	0	0	471,958	0	
	収入未済額	5,845,072	281,577	496,351	788,287	920,016	1,082,100	3,972,155	1,872,917	
	収 入 率	98.1	7.8	11.0	13.2	23.5	46.7	25.7	99.4	
計	調 定 額	10,986,679,494	15,929,895	19,205,259	24,718,088	35,281,060	74,156,801	196,205,086	10,790,474,408	
	収 入 済 額	10,783,655,572	1,678,679	2,615,936	4,290,990	12,236,108	41,835,166	66,520,617	10,717,134,955	
	不納欠損額	14,343,556	3,395,058	2,327,433	911,332	1,078,118	49,677	14,343,556	0	
	収入未済額	188,680,366	10,856,158	14,261,890	19,515,766	21,966,834	32,271,958	115,340,913	73,339,453	
	収 入 率	98.2	10.5	13.6	17.4	34.7	56.4	33.9	99.3	

年度		合計							計			R7
税 目		R元	R2	R3	R4	R5	R6	(滞納繰越分)			(現年課税分)	
国民健康保険	調 定 額	18,440,758	8,081,212	9,821,057	11,445,064	20,488,093	57,625,777	125,901,961			1,755,099,200	
	収入済額	1,699,138	1,471,459	1,527,666	2,774,794	8,201,670	34,459,898	50,134,625			1,699,342,951	
	不納欠損額	9,440,440	3,462,396	2,963,425	387,200	0	500	16,253,961			0	
	収入未済額	7,301,180	3,147,357	5,329,966	8,283,070	12,286,423	23,165,379	59,513,375			55,756,249	
後期高齢者医療保険料	収 入 率	9.2	18.2	15.6	24.2	40.0	59.8	39.8			96.8	
	調 定 額	-	-	-	155,105	431,520	3,572,234	4,158,859			1,717,860,810	
	収入済額	-	-	-	10,977	138,193	2,443,686	2,592,856			1,714,056,915	
	不納欠損額	-	-	-	81,611	46,800	0	128,411			0	
介護保険料	収入未済額	-	-	-	62,517	246,527	1,128,548	1,437,592			3,803,895	
	収 入 率	-	-	-	7.1	32.0	68.4	62.3			99.8	
	調 定 額	687,929	326,614	628,678	732,565	1,440,780	3,138,130	6,954,696			1,690,715,660	
	収入済額	229,030	123,952	273,672	180,997	628,449	1,852,573	3,288,673			1,688,141,330	
介護保険料	不納欠損額	0	1,620	8,016	87,468	198,900	0	296,004			0	
	収入未済額	458,899	201,042	346,990	464,100	613,431	1,285,557	3,370,019			2,574,330	
介護保険料	収 入 率	33.3	38.0	43.5	24.7	43.6	59.0	47.3			99.8	

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。

※ 軽自動車税は、環境性能割、種別割及び旧法による軽自動車税の合算である。

※ 収入済額は還付未済額を含まない。

※ 後期高齢者医療保険料はR4年度欄にそれ以前の分を含む。その他の税料はR元年度欄にそれ以前の分を含む。

令和7年度延滞金徴収実績 (単位：円)

税 目	金額
市 税	12,138,447
国 民 健 康 保 険 税	7,155,831
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	168,594
介 護 保 険 料	80,800
計	19,543,672

令和7年度市税等執行停止調査

(単位: 円)

税 目	年 度	合 計		計						R7 (現年課税分)	備 考
		R元		R2	R3	R4	R5	R6	計 (滞納繰越分)		
市 民 税	執行停止	6,076,028	468,653	473,210	518,880	1,656,459	1,101,659	1,583,828	5,802,689	273,339	※税等の滞納処分状況
	収入未済額	78,631,049	4,920,183	2,218,300	3,773,858	6,241,117	8,186,163	14,451,831	39,791,452	38,839,597	差 押 件 数 1866件
法人市民税	執行停止	614,643	0	28,143	0	0	586,500	0	614,643	0	差 押 終了・ 解除 件 数 1635件
	収入未済額	2,048,856	172,547	78,143	50,000	208,100	100,000	288,066	896,856	1,152,000	差押継続件数 231件
固定資産税 都市計画税	執行停止	12,958,132	1,988,433	966,700	1,470,299	1,042,800	3,645,700	3,336,700	12,450,632	507,500	差 押 ・ 参加 差 押 164,232,254円
	収入未済額	102,155,389	10,971,753	8,278,138	9,941,681	12,278,262	12,760,655	16,449,961	70,680,450	31,474,939	交付要求中 13,353,021円
軽自動車税	執行停止	887,419	172,341	74,610	98,900	126,868	102,500	157,900	733,119	154,300	
	収入未済額	5,845,072	403,824	281,577	496,351	788,287	920,016	1,082,100	3,972,155	1,872,917	
計	執行停止	20,536,222	2,629,427	1,542,663	2,088,079	2,826,127	5,436,359	5,078,428	19,601,083	935,139	
	収入未済額	188,680,366	16,468,307	10,856,158	14,261,890	19,515,766	21,966,834	32,271,958	115,340,913	73,339,453	
国民健康 保険税	執行停止	11,921,286	994,292	804,152	841,500	1,692,888	1,949,470	4,761,684	11,043,986	877,300	
	収入未済額	115,269,624	7,301,180	3,147,357	5,329,966	8,283,070	12,286,423	23,165,379	59,513,375	55,756,249	
後期高齢者 医療保険料	執行停止	90,071	-	-	-	1	31,000	41,550	72,551	17,520	
	収入未済額	5,241,487	-	-	-	62,517	246,527	1,128,548	1,437,592	3,803,895	
介護保険料	執行停止	510,316	0	1,620	8,016	23,318	166,300	276,962	476,216	34,100	
	収入未済額	5,944,349	458,899	201,042	346,990	464,100	613,431	1,285,557	3,370,019	2,574,330	

※執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

※後期高齢者医療保険料はR4年度欄にそれ以前の分を含む。その他の税料はR元年度欄にそれ以前の分を含む。

令和7年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分 of 停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

（単位：円）

税 目	期（件）	金 額
市 民 税	361	8,004,196
法 人 市 民 税	9	586,500
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	348	5,280,902
軽 自 動 車 税	68	471,958
計	786	14,343,556

（単位：円）

税 目	期（件）	金 額
国 民 健 康 保 険 税	1,211	16,253,961
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	28	128,411
介 護 保 険 料	107	296,004

令和7年度市税等過誤納金処理状況

（単位：円）

税 目	過納額	処理済額	未処理額
市 民 税	23,840,014	23,056,633	783,381
法 人 市 民 税	13,201,800	13,201,800	0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	7,537,655	6,850,855	686,800
軽 自 動 車 税	567,700	512,400	55,300
国 民 健 康 保 険 税	16,357,699	14,787,863	1,569,836
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	26,134,380	24,520,460	1,613,920
介 護 保 険 料	18,992,080	17,860,000	1,132,080

令和7年度歳出不用額調書

(単位：円)

一般会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			節	区分	金額				
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1	報酬	45,458,800	13,286,410	0	32,172,390	会計年度任用職員の報酬が見込額を下回った。
			3	職員手当等	353,657,000	320,698,296	0	32,958,704	職員の手当額が見込額を下回った。
			4	共済費	257,679,000	241,161,491	0	16,517,509	職員の共済費が見込額を下回った。
			11	役務費	42,784,000	17,700,875	2,080,000	23,003,125	物価高対応家計応援金に係る通信運搬費が見込額を下回った。
			12	委託費	393,882,761	244,236,059	107,548,000	42,098,702	入札の結果、契約額が見込額を下回った。
			18	負担金・補助及び交付金	841,415,000	766,934,608	55,460,000	19,020,392	西日本鉄道株式会社への赤字補填及びオンラインマンドバスの運行補助が見込額を下回った。
			27	繰出金	294,903,000	203,743,942	0	91,159,058	渡船会計の事業収入及び国県補助金が想定より多く確保できた。
		3 財政管理費	24	積立金	1,808,449,000	1,735,130,000	0	73,319,000	ふるさと寄附金が見込額を下回った。
			7	償費	415,400,000	340,560,005	0	74,839,995	ふるさと寄附金が見込額を下回った。

3	民 生 費	1 戸籍住民基本台帳費	14 コミュニティ政策費	11 役 務 費	356,409,900	306,146,278	0	50,263,622	ふるさと寄附金が見込額を下回った。
				12 委 託 料	46,646,000	33,405,909	0	13,240,091	ふるさと寄附金が見込額を下回った。
				12 委 託 料	254,275,014	235,581,933	0	18,693,081	急傾斜地対策事業費の委託内容に変更が生じた。
		1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 役 務 費	21,299,910	8,573,688	0	12,726,222	戸籍への振り仮名記録に向けた本籍人への周知にかかるとの通知方法が変更となり、郵送費用に差額が生じた。
		1 社会福祉費	1 社会福祉費	18 負担金・補助金及び交付金	578,734,000	475,023,828	0	103,710,172	令和6年度から引き続き繰越で実施していた令和6年度物価高騰対応重点支援給付金の対象者が見込みを下回った。
				27 繰 出 金	793,703,000	764,977,035	0	28,725,965	国県補助金が想定より確保できた。
		2 障害福祉費	2 障害福祉費	12 委 託 料	193,767,914	167,995,477	0	25,772,437	相談支援事業および児童発達支援事業における利用者数および利用日数と、障害児通所支援事業の事業費が見込みを下回った。
				19 扶 助 費	4,570,582,350	4,345,982,875	0	224,599,475	障害福祉サービス給付費及び重度障害者医療費が見込額を下回った。
		4 介護保険事業費	4 介護保険事業費	27 繰 出 金	1,366,986,000	1,305,076,856	0	61,909,144	介護保険特別会計における給付が見込額を下回った。
		2 児童福祉費	2 児童福祉費	12 委 託 料	4,341,817,000	4,200,707,985	0	141,109,015	保育所・認定こども園に支払う施設型給付費が見込額を下回った。

11 災害復旧費	5 そのほか公共施設・公用施設災害復旧費	2 現年そのほか公用施設災害復旧費	14 工事請負費	61,000,000	21,120,000	29,700,000	10,180,000	令和8年度への繰越工事となった。	
	5 社会教育費	4 文化財費	1 報酬	37,060,000	21,529,605	252,000	15,278,395	受託による埋蔵文化財調査件数が見込みを下回った。	
	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費	108,947,162	93,690,409	0	15,256,753	体育館空調の電気使用量が見込みを下回った。	
	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	162,787,645	136,286,068	0	26,501,577	体育館空調による電気使用量が見込みを下回った。	
			18 負担金・補助金及び交付金	125,410,000	115,357,382	0	10,052,618	各学校からの給食費の補助実績額が見込額を下回った。	
			12 委託料	191,311,350	109,379,553	36,780,000	45,151,797	入札による執行残が発生した。	
			14 工事請負費	577,389,000	331,011,134	175,671,900	70,705,966	増級対応工事にかかる増級必要数が見込みを下回った。	
			14 工事請負費	254,710,200	114,286,796	119,509,330	20,914,074	入札による執行残が発生した。	

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説 明
			区 分	金 額					
2 保険給付費	1	1 一般被保険者 療養給付費	18 負担金・補助 及び交付金	5,848,308,061	5,635,650,160	0	212,657,901	療養給付の実績が見込額を下回った。	
	2	1 高額療養費	18 負担金・補助 及び交付金	881,771,939	861,274,118	0	20,497,821	高額療養費の実績が見込額を下回った。	
	3	1 出産育児一時金	18 負担金・補助 及び交付金	30,000,000	16,040,350	0	13,959,650	出産育児一時金の実績が見込額を下回った。	
8 保健事業費	1	1 特定健康 診査等事業費	12 委託料	63,363,000	39,767,664	0	23,595,336	特定健診・基本健診の受診者数が見込みを下回った。	

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			節		金額				
			区分						
2	1	1	18	後期高齢者医療広域連合負担金・補助金及び交付金	2,130,713,000	2,102,010,627	0	28,702,373	福岡県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回った。

介護保険特別会計

款	項	目	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区 分	金 額					
2 保険給付費	1 介護サービス費等	1 介護サービス費等	18 負担金・補助及び交付金	7,316,847,000	7,007,069,441	0	309,777,559	介護サービス等諸費の実績額が見込額を下回った。	
	4 高額介護サービス費等	1 高額介護サービス費等	18 負担金・補助及び交付金	219,211,000	207,212,720	0	11,998,280	高額介護サービス等費の実績額が見込額を下回った。	
	7 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費	18 負担金・補助及び交付金	168,257,192	127,682,375	0	40,574,817	特定入所者介護サービス等費の実績額が見込額を下回った。	

※ 不用額は1千万円以上を記載。